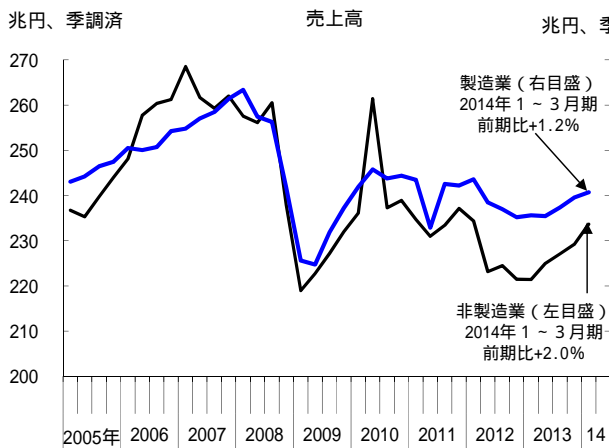


法人企業統計（2014年1～3月期）：設備投資の伸びが高まる

消費増税前の駆け込み需要の影響で製造業、非製造業ともに売上高が増加

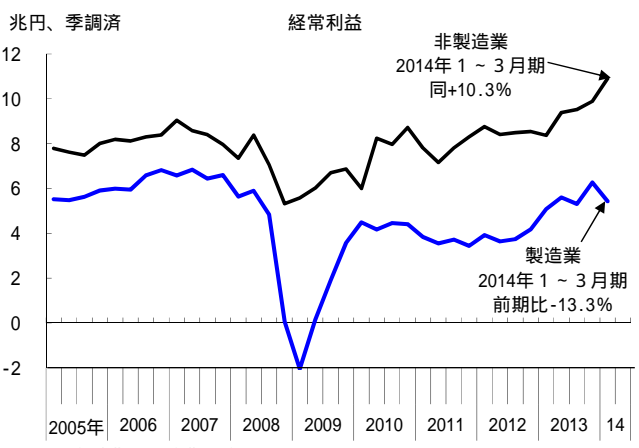
- ・本日発表された財務省の「法人企業統計調査」によると、2014年1～3月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+5.6%と3四半期連続で増加した。また、経常利益（全産業ベース）も同+20.2%と9四半期連続で増益となった。
- ・売上高は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の本格的な発生などを受けて増加した。製造・非製造の別にみると、製造業が前年比+5.8%と3四半期連続で増収となった。業種別にみると、加工業種では生産用機械（同+11.1%）や輸送用機械（同+5.5%）が増収となったほか、素材業種でも鉄鋼（同+14.6%）などの売上高が増加した。また、非製造業の売上高も同+5.6%と4四半期連続で増加した。非製造業の内訳をみると、建設業（同+22.6%）や卸売業・小売業（同+4.1%）などで増収となった。
- ・他方で、経常利益も4四半期連続で増加率が2割を超えている。製造・非製造の別にみると、非製造業の経常利益が同+28.2%と前期（同+14.4%）を上回る伸びとなった。内訳をみると、建設業（同+79.3%）やサービス業（同+32.1%）などが増益となった。その一方で、製造業の経常利益は前年比+5.4%と6四半期連続で増加したものの、前期（同+49.9%）から伸びが鈍った。輸送機械（2013年10～12月期：同+101.7% 2014年1～3月期：同+1.5%）の増勢鈍化が目立つ。円安による利益押し上げ効果が弱まったことが一因とみられる。
- ・なお、季節調整値でみると、売上高は全産業ベースで前期比+1.7%と5四半期連続で増加した。製造業（同+1.2%）非製造業（同+2.0%）ともに増収となった（図表1）。また、経常利益も、全産業で前期比+1.1%と2四半期連続で増加した。製造・非製造の別にみると、製造業が同-13.3%と再び減益となった一方で、非製造業の経常利益は同+10.3%と4四半期連続で増加した（図表2）。

図表1 製造業、非製造業ともに増収



（注）金融業・保険業を除くベース。  
（財務省「法人企業統計」）

図表2 非製造業の経常利益が大きく増加

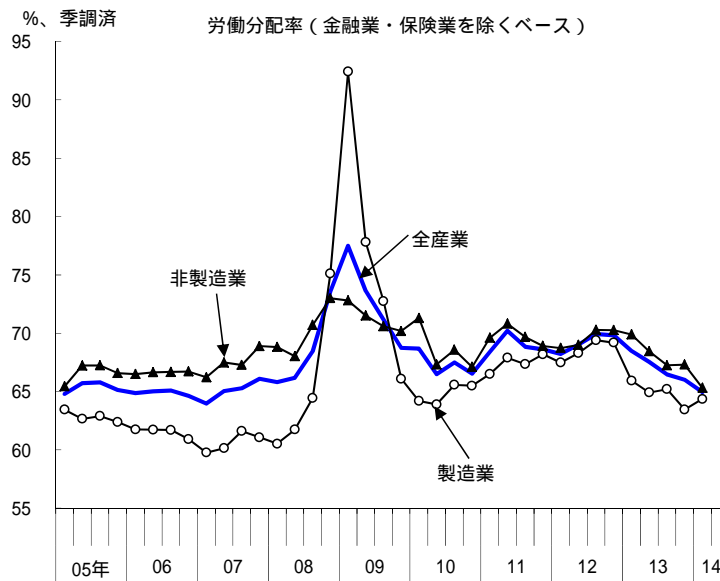


（注）金融業・保険業を除くベース。  
（財務省「法人企業統計」）

### 非製造業の労働分配率が大きく低下

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(当社による季調値)を求めると、2014年1～3月期は全産業ベースで65.0%と前期(66.0%)に比べて低下し、2007年4～6月期以来の低水準となった(図表3)。企業の人件費負担が和らいでいることがわかる。製造・非製造の別に労働分配率をみると、製造業では2013年10～12月期の63.5%から2014年1～3月期は64.4%と再び上昇したものの、非製造業では前期の67.3%から2014年1～3月期は65.3%と低下した。

図表3 労働分配率(全産業)は6四半期連続で低下



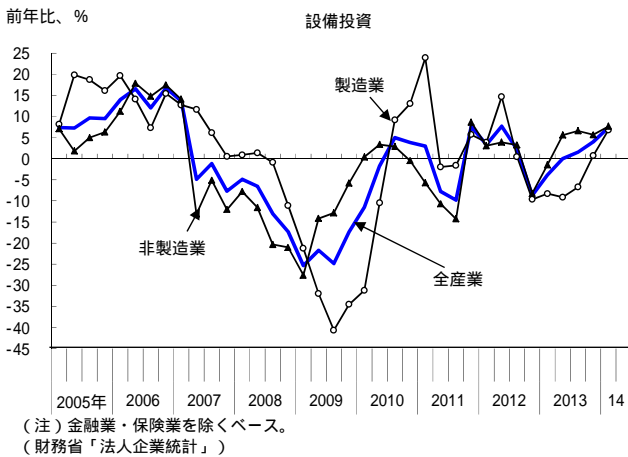
(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。  
付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。  
(財務省「法人企業統計」より作成)

### 製造業の設備投資は2期連続、非製造業は4期連続で前年比プラス

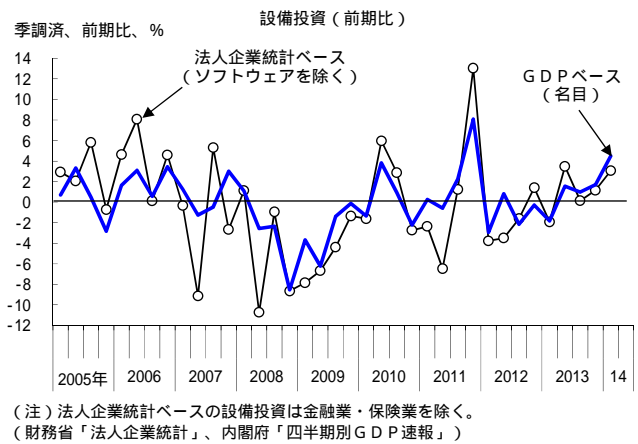
- 2014年1～3月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年比+7.4%と4四半期連続で増加した(図表4)。製造・非製造の別にみると、製造業の設備投資は同+6.8%と2四半期連続での増加となった。業種別にみると、輸送用機械(同+12.7%)や食料品(同+23.1%)などが増加した。また、非製造業も同+7.7%と4四半期連続で増加した。建設業(同+53.9%)や運輸業・郵便業(同+28.5%)などが前年の水準を上回った。
- 次に、季節調整値でみると、2014年1～3月期の全産業ベースの設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比+3.1%と4四半期連続で増加した(図表5)。額でも2011年10～12月期以来の高めの水準である。製造・非製造の別にみると、非製造業が同+1.8%と3四半期連続で増加したほか、回復が遅れていた製造業も同+5.5%と2011年10～12月期以来の高めの伸びとなった。
- 2014年1～3月期のGDP(国内総生産)ベースの名目設備投資(一次速報値)は前期比+4.5%であった。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資はGDPベースの設備投資に比べプラス幅が小さいことから、6月9日に発表されるGDP二次速報では設備投資が小幅下方修正される可能性が高いとみられる。

- ・なお、設備投資・キャッシュフロー比率（＝設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値）を計算すると、2014年1～3月期は全産業ベースで57.3%となり、2013年10～12月期の54.6%から上昇した（図表6）。これは設備投資の原資となるキャッシュフローが減価償却費（季節調整値）の減少によって前期比-1.8%となった一方で、設備投資（ソフトウェアを除く、季節調整値）が前述のとおり前期比+3.1%と増加したためである。製造・非製造の別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、非製造業（2013年10～12月期:57.7% 2014年1～3月期:57.6%）が小幅低下となった一方で、製造業（同:49.1% 同:56.4%）は大きく上昇した。

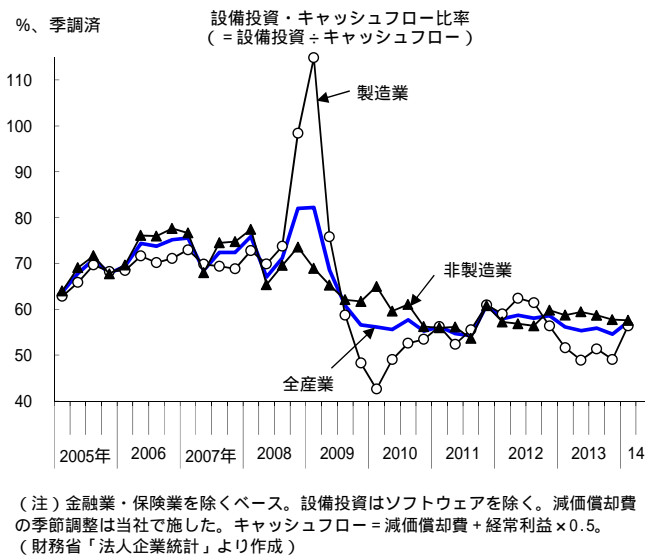
図表4 製造業の設備投資も大幅に増加



図表5 法人企業統計とGDPの設備投資



図表6 設備投資・キャッシュフロー比率が上昇



担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: [y-endo@yokohama-ri.co.jp](mailto:y-endo@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。